



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,599	32.9	1,585	12.9	1,602	11.5	1,082	30.9
24年3月期第1四半期	7,223	2.5	1,403	△20.2	1,437	△19.4	827	△21.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,104百万円 (30.8%) 24年3月期第1四半期 844百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	103.50	—
24年3月期第1四半期	79.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	31,886	23,229	72.9
24年3月期	28,585	22,569	79.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,229百万円 24年3月期 22,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,042	22.5	2,428	△15.5	2,445	△15.5	1,354	△17.5	129.49
通期	38,300	25.2	5,100	△12.8	5,130	△14.5	2,930	△10.6	280.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社キングスオート、PROTO SIN
GAPORE Pte.Ltd.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細はP.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	10,470,000 株	24年3月期	10,470,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	10,025 株	24年3月期	10,005 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	10,459,980 株	24年3月期1Q	10,460,060 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. 補足情報	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金制度の効果により、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞、円高の長期化など日本経済の先行きは不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、前年同四半期は震災の影響により需要が低迷しておりましたが、当第1四半期はエコカー補助金制度の効果により新車購入の需要は回復しております。その結果、当第1四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても、新車販売台数が好調に推移したことに伴い中古車流通量が増加したことから、前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、新商品・サービスをスピーディーに開発・提供し、顧客の満足を追求するとともに、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努め、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、当第1四半期において、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にシンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、9,599百万円（対前年同四半期比32.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加が発生したものの、事業全体の増収効果により1,585百万円（対前年同四半期比12.9%増）となり、経常利益につきましては1,602百万円（対前年同四半期比11.5%増）となりました。四半期純利益につきましては、宝路多（上海）広告有限公司の清算終了により関係会社出資金評価損を税務上損金算入したことに伴い法人税額が減少し、1,082百万円（対前年同四半期比30.9%増）となりました。

(参考情報) 連結業績予想と実績との差異

(金額単位：百万円)

	平成25年3月期第1四半期連結累計期間		
	業績予想	実績	差異
売上高	8,890	9,599	709
営業利益	1,198	1,585	386
経常利益	1,206	1,602	396
当期純利益	644	1,082	438

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期におきましては、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化することを目的として、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化いたしました。また、アジア諸国における自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組むことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立いたしました。

「Goo」事業につきましては、引き続き、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。また、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」の拡販を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供することでユーザー・中古車販売店の満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は株式会社キングスオートの中古車輸出売上が大きく寄与したことから8,538百万円(対前年同四半期比31.5%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社株式の取得に係るのれん償却額の増加が発生したものの、既存事業の増収効果により、1,932百万円(対前年同四半期比6.2%増)となりました。

②生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて介護情報誌「ハートページ」事業の出版エリアの拡大を推し進めてまいりました。また、平成24年3月に取得した社会福祉施設向け通信販売事業において、通販カタログを刷新するとともに、既存のケア関連事業における顧客への営業展開を通じてシナジーの追求を図ってまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、広告代理事業、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業が増収に寄与したことから、売上高は925百万円(対前年同四半期比44.6%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したものの、プロモーションの効率化や既存事業の増収効果により、52百万円(対前年同四半期比89.7%増)となりました。

③不動産

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は42百万円(対前年同四半期比3.8%増)、営業利益は24百万円(対前年同四半期比15.6%増)となりました。

④その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は91百万円(対前年同四半期比85.6%増)となりました。営業利益につきましては、当社において、平成24年7月24日にリリースした「Car Town EX」などのソーシャルゲームに係る先行投資が発生したことから、55百万円の営業損失(前年同四半期実績は38百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,301百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び預金や棚卸資産が増加した結果17,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,083百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したことなどから13,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加しております。

ii 負債

流動負債につきましては、法人税等の支払により未払法人税等が減少したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い借入金等が増加した結果7,587百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,014百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、ならびに株式会社キングスオートの子会社化に伴い長期借入金等が増加したことなどから1,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して627百万円増加しております。

iii 純資産

配当金の支払が444百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して659百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して787百万円増加し、12,312百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,008百万円発生したものの、たな卸資産の減少が192百万円、未払費用の増加が118百万円発生したことや、税金等調整前四半期純利益1,601百万円を計上したことなどにより、1,142百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が375百万円発生したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したことなどから、82百万円の収入となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が430百万円あったことにより、442百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新車販売台数が好調に推移するものの、自動車購入需要が新車に集まる傾向にあることから、当社グループの主要顧客である中古車販売業界においては厳しい経営環境が続いております。こうした中、当社グループでは、引き続き販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援の強化に取り組んでおり、現在のところ当初計画に対して順調に進捗しております。平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

新規：株式会社キングスオート

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。

こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。

新規：PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.

主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、昨年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn.Bhd.(現 PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股份有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。

こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	12,609,172
受取手形及び売掛金	3,078,917	3,456,035
商品及び製品	92,030	587,414
仕掛品	81,276	112,604
原材料及び貯蔵品	21,122	28,963
繰延税金資産	218,144	308,967
その他	644,750	852,028
貸倒引当金	△14,911	△16,738
流動資産合計	15,855,418	17,938,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,981,184
土地	4,021,355	4,040,879
その他(純額)	184,061	207,141
有形固定資産合計	7,204,432	7,229,205
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,947,361
その他	483,288	786,721
無形固定資産合計	3,643,593	4,734,082
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	644,425
繰延税金資産	435,837	383,633
その他	882,217	1,008,405
貸倒引当金	△60,104	△51,710
投資その他の資産合計	1,881,707	1,984,754
固定資産合計	12,729,733	13,948,042
資産合計	28,585,152	31,886,491

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	932,841
短期借入金	—	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	48,594	307,551
1年内償還予定の社債	—	64,400
未払費用	1,457,422	1,634,431
未払法人税等	991,976	552,236
前受金	1,656,574	1,710,290
返品調整引当金	105,090	87,029
賞与引当金	52,217	94,712
返金引当金	2,768	1,838
その他	362,086	472,352
流動負債合計	5,573,575	7,587,684
固定負債		
社債	—	42,800
長期借入金	5,840	347,382
役員退職慰労引当金	246,050	250,700
資産除去債務	74,002	74,133
負ののれん	12,143	9,700
その他	103,805	344,675
固定負債合計	441,842	1,069,392
負債合計	6,015,418	8,657,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	18,675,287	19,313,334
自己株式	△13,806	△13,861
株主資本合計	22,497,837	23,135,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	84,480
為替換算調整勘定	△2,357	9,104
その他の包括利益累計額合計	71,895	93,584
純資産合計	22,569,733	23,229,414
負債純資産合計	28,585,152	31,886,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,223,996	9,599,300
売上原価	3,021,052	5,027,103
売上総利益	4,202,943	4,572,197
返品調整引当金戻入額	95,545	104,429
返品調整引当金繰入額	84,737	85,110
差引売上総利益	4,213,752	4,591,516
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,167,220	1,223,513
役員退職慰勞引当金繰入額	4,750	4,650
賞与引当金繰入額	18,956	29,623
広告宣伝費	476,041	444,216
貸倒引当金繰入額	486	3,901
のれん償却額	82,945	136,551
その他	1,059,909	1,163,959
販売費及び一般管理費合計	2,810,309	3,006,416
営業利益	1,403,442	1,585,099
営業外収益		
受取利息	3,891	4,278
受取配当金	2,984	4,526
負ののれん償却額	2,443	2,443
貸倒引当金戻入額	20,073	—
自動車税還付金	92	18,242
その他	15,685	27,563
営業外収益合計	45,170	57,054
営業外費用		
支払利息	775	5,146
為替差損	25	32,613
寄付金	10,000	—
その他	723	1,421
営業外費用合計	11,525	39,180
経常利益	1,437,087	1,602,973
特別利益		
投資有価証券売却益	8,371	—
特別利益合計	8,371	—
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	2,380	1,335
災害による損失	4,325	—
特別損失合計	6,746	1,335
税金等調整前四半期純利益	1,438,711	1,601,637
法人税、住民税及び事業税	643,805	560,876
法人税等調整額	△32,411	△41,835
法人税等合計	611,393	519,041
少数株主損益調整前四半期純利益	827,318	1,082,596
四半期純利益	827,318	1,082,596

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827,318	1,082,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,060	10,228
為替換算調整勘定	2,734	11,461
その他の包括利益合計	16,795	21,689
四半期包括利益	844,113	1,104,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,113	1,104,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,438,711	1,601,637
減価償却費	68,242	91,884
のれん償却額	82,945	136,551
負ののれん償却額	△2,443	△2,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△400	4,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,472	42,495
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,808	△19,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,030	△11,203
受取利息及び受取配当金	△6,875	△8,805
支払利息	775	5,146
投資事業組合運用損益(△は益)	△133	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,371	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,421	1,335
売上債権の増減額(△は増加)	△287,180	△43,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,274	192,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,721	10,293
未払費用の増減額(△は減少)	205,573	118,061
前受金の増減額(△は減少)	43,504	45,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,604	51,606
その他	△63,058	△65,975
小計	1,484,954	2,150,455
利息及び配当金の受取額	4,038	6,572
利息の支払額	△767	△5,574
法人税等の支払額	△1,324,982	△1,008,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,242	1,142,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,508
有形固定資産の売却による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△223,809	△51,532
無形固定資産の取得による支出	△4,212	△324,448
長期前払費用の取得による支出	△5,267	△400
投資有価証券の売却による収入	14,723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	479,566
事業譲受による支出	△100,000	—
その他	14,943	△13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,607	82,244

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,394	△225,677
短期借入金の増減額(△は減少)	—	228,000
社債の償還による支出	—	△14,400
自己株式の取得による支出	△60	△55
配当金の支払額	△367,370	△430,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,825	△442,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	6,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△530,383	787,979
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,946,177	12,312,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,492,815	640,504	41,385	49,291	7,223,996	—	7,223,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,841	—	31,251	8,046	43,139	△43,139	—
計	6,496,656	640,504	72,637	57,337	7,267,135	△43,139	7,223,996
セグメント利益 又は損失(△)	1,820,447	27,752	20,952	△38,321	1,830,831	△427,388	1,403,442

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△3,649千円、全社費用△423,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは971,307千円となり、前連結会計年度末と比較して17,054千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を平成23年6月に譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) ソーシャルゲームの開発・販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,538,889	925,980	42,959	91,471	9,599,300	—	9,599,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34,458	9,737	44,196	△44,196	—
計	8,538,889	925,980	77,418	101,209	9,643,497	△44,196	9,599,300
セグメント利益 又は損失(△)	1,932,524	52,636	24,220	△55,180	1,954,199	△369,100	1,585,099

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277千円、全社費用△369,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは3,947,361千円となり、前連結会計年度末と比較して787,056千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,256,883	105.9
生活関連情報	368,205	258.6
その他事業	15,314	—
合計	1,640,403	123.4

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	8,538,889	131.5
情報登録・掲載料	4,934,479	103.7
情報提供料	3,604,410	207.6
生活関連情報	925,980	144.6
不動産	42,959	103.8
その他事業	91,471	185.6
合計	9,599,300	132.9

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上であります。